

富津市人口ビジョン 2050（案）

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1 趣旨	1
2 期間	1
第2章 人口の現状分析	1
1 人口動向の分析	1
(1) 富津市人口の推移	1
(2) 自然動態と社会動態	2
① 自然動態の動向	2
(ア) 若年層の人口減少	3
(イ) 低い合計特殊出生率	4
(ウ) 高い未婚率	5
② 社会動態の動向	6
(ア) 年齢階層別の移動	7
(イ) 地域間の移動	8
2 将来人口の推計と分析	9
3 人口減少による影響	11
第3章 人口の将来展望	12
1 将来展望に必要な調査と分析	12
(1) 高校生アンケート調査	12
(2) 市民アンケート調査	13
(3) 首都圏居住者向け WEB アンケート調査	15
(4) 転出者アンケート	16
2 目指すべき将来の方向	17
3 人口の将来展望	18

第1章 基本的な考え方

1 趣旨

富津市人口ビジョンは、本格的な人口減少局面に入っている本市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向を示すために策定するものです。

各種統計データやアンケートによる意識調査の結果等を用いて現状分析を行い、人口ビジョンを策定します。

2 期間

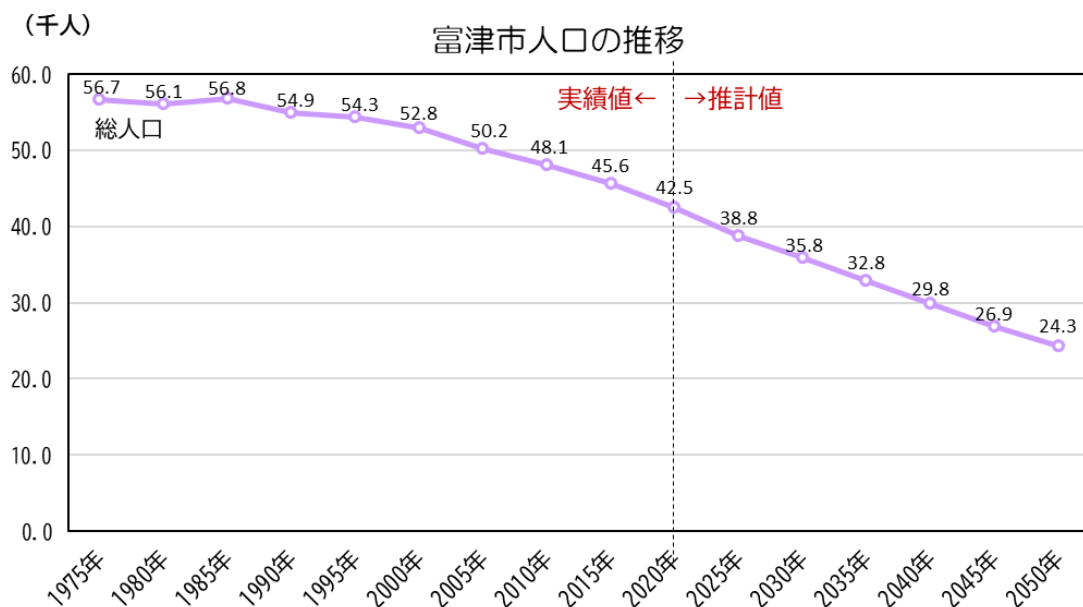
期間は、2050年（令和32年）までとします。

第2章 人口の現状分析

1 人口動向の分析

(1) 富津市人口の推移

富津市の人口は、1985年（昭和60年）の56,777人をピークとして減少に転じています。近年ではその減少幅は拡大傾向にあり、直近の2015（平成27年）～2020年（令和2年）の5年間では3,136人の減少で、減少率は6.9%となっています。



（出典）実績値：国勢調査、推計値：「国立社会保障・人口問題研究所」

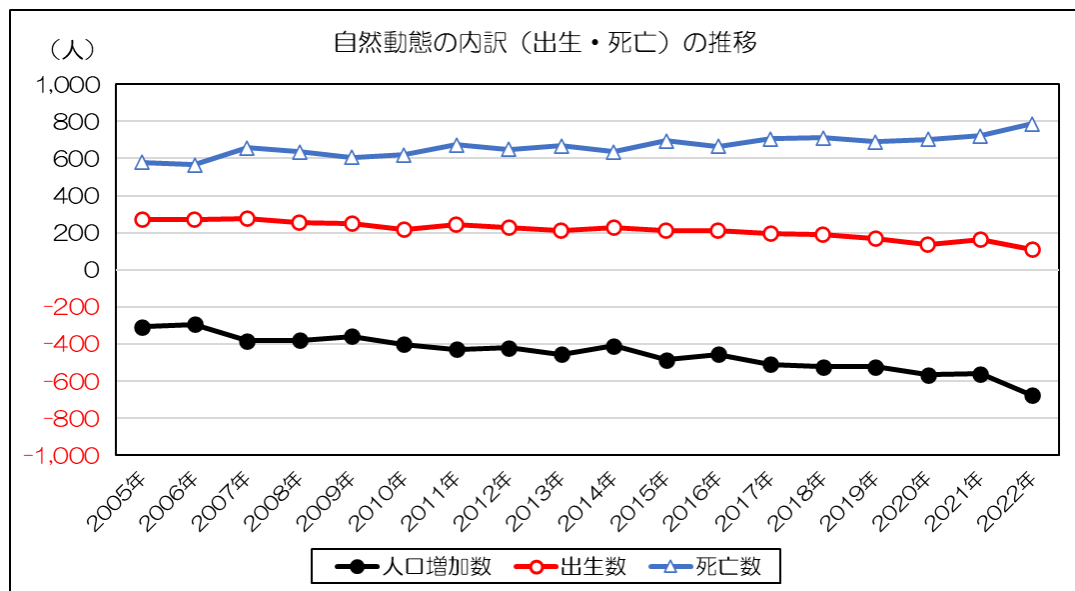
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計によると、市の人口は今後も減少していくことが示されています。

(2) 自然動態と社会動態

人口は、自然動態（出生、死亡）と社会動態（転入、転出）の 2 つの要因によって変動します。

① 自然動態の動向

自然動態の内訳をみると、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2022 年（令和 4 年）には 600 人以上減少しています。

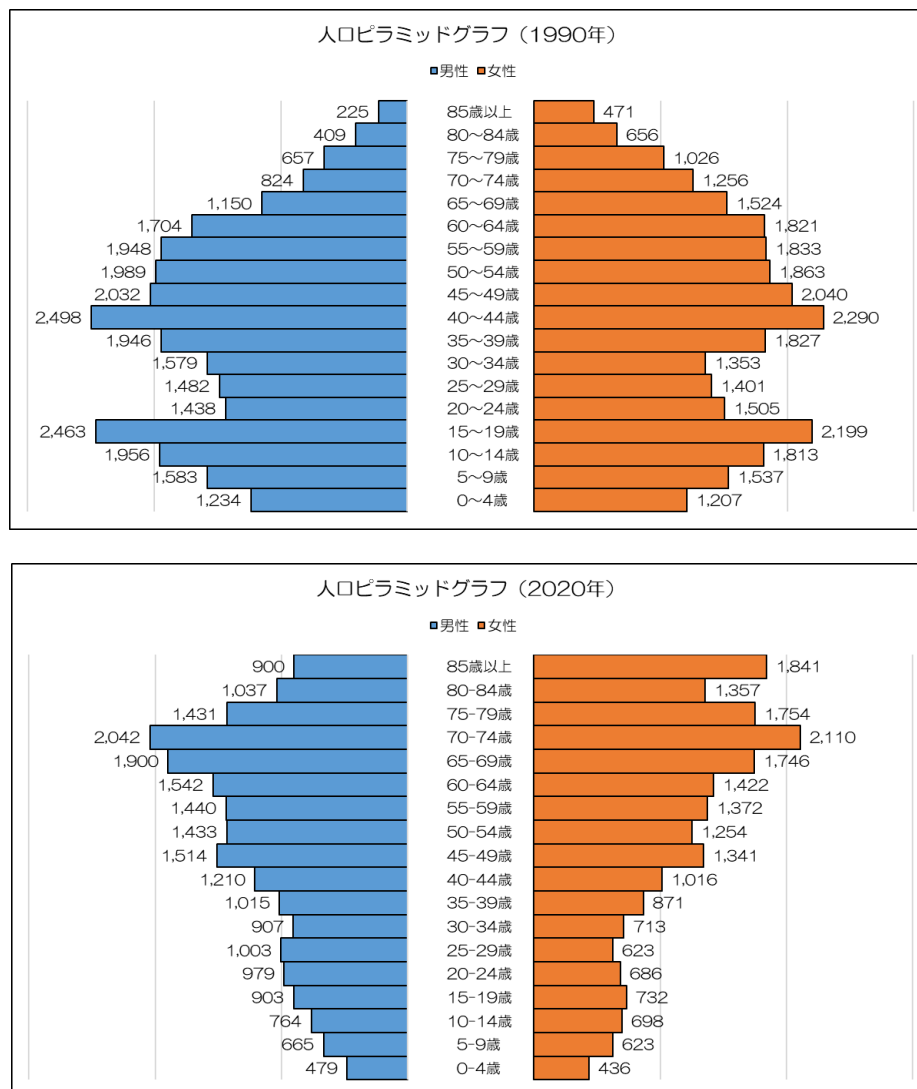


（出典）令和 4 年版富津市統計書

出生数減少の要因としては、「(ア) 若年層の人口減少」、「(イ) 低い合計特殊出生率」、「(ウ) 高い未婚率」が考えられます。

(ア) 若年層の人口減少

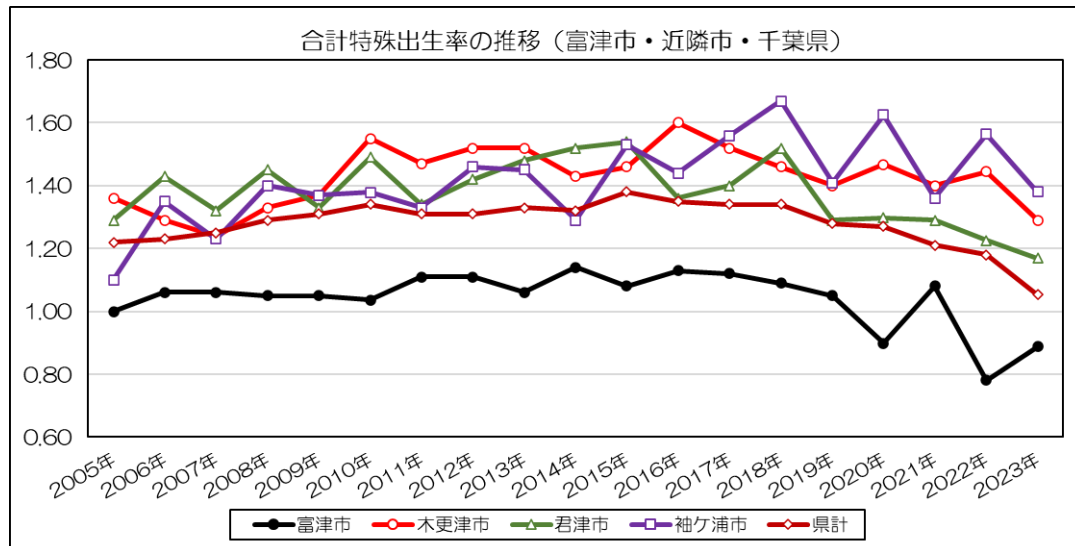
1990 年（平成 2 年）と 2020 年（令和 2 年）の人口を比較すると、30 年間で若年層の人口が減少しており、少子化が進んでいることがわかります。



（出典）平成 2 年、令和 2 年国勢調査

(イ) 低い合計特殊出生率

富津市の合計特殊出生率は、君津地域の他の自治体と比較して、大きく下回って推移しています。他の3市がおおむね1.2～1.5台で推移しているのに対し、富津市は2019年（令和元年）まで1.0～1.1台で推移しており、直近では0.9を切るところまで低下しています。また、富津市の出生率は、千葉県全体と比較しても低い水準にあります。



（出典）千葉県 HP「合計特殊出生率」

合計特殊出生率とは

一人の女性が平均して一生の間に子どもを産む人数を表します。人口が長期的に増えるか減るかの指標で、将来的に現在の人口を維持できる水準は2.07とされています。

(ウ) 高い未婚率

2020年（令和2年）時点での君津地域4市と千葉県の、年齢階層別配偶関係の動向を比較してみると、富津市では各年齢層で「未婚」の比率が相対的に高くなっています。特に25～29歳の未婚率が高く、富津市の合計特殊出生率の低さの大きな要因となっていると考えられます。「(イ) 低い合計特殊出生率」で示すとおり、富津市の合計特殊出生率は、君津地域の他の自治体と比較して、大きく下回って推移しています。

◇近隣自治体・千葉県との未婚率の比較

	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	近隣3市 全体	千葉県
20～24 歳	95.2%	89.9%	92.7%	91.2%	91.0%	94.4%
うち男性	96.7%	92.4%	95.2%	93.1%	93.4%	95.8%
うち女性	93.0%	87.2%	89.5%	89.1%	88.3%	93.0%
25～29 歳	75.0%	59.7%	68.2%	60.2%	62.3%	68.7%
うち男性	82.3%	67.0%	75.7%	67.3%	69.9%	74.1%
うち女性	63.4%	52.0%	57.3%	52.4%	53.5%	63.4%
30～34 歳	54.3%	37.9%	46.1%	34.8%	39.4%	41.7%
うち男性	64.8%	45.7%	56.0%	42.4%	47.8%	48.2%
うち女性	41.4%	29.2%	33.6%	26.5%	29.7%	35.2%
35～39 歳	38.2%	28.2%	34.1%	27.2%	29.4%	29.9%
うち男性	44.9%	36.0%	43.3%	33.3%	37.2%	35.9%
うち女性	30.4%	20.1%	23.6%	20.9%	21.1%	23.7%

（出典）令和2年国勢調査

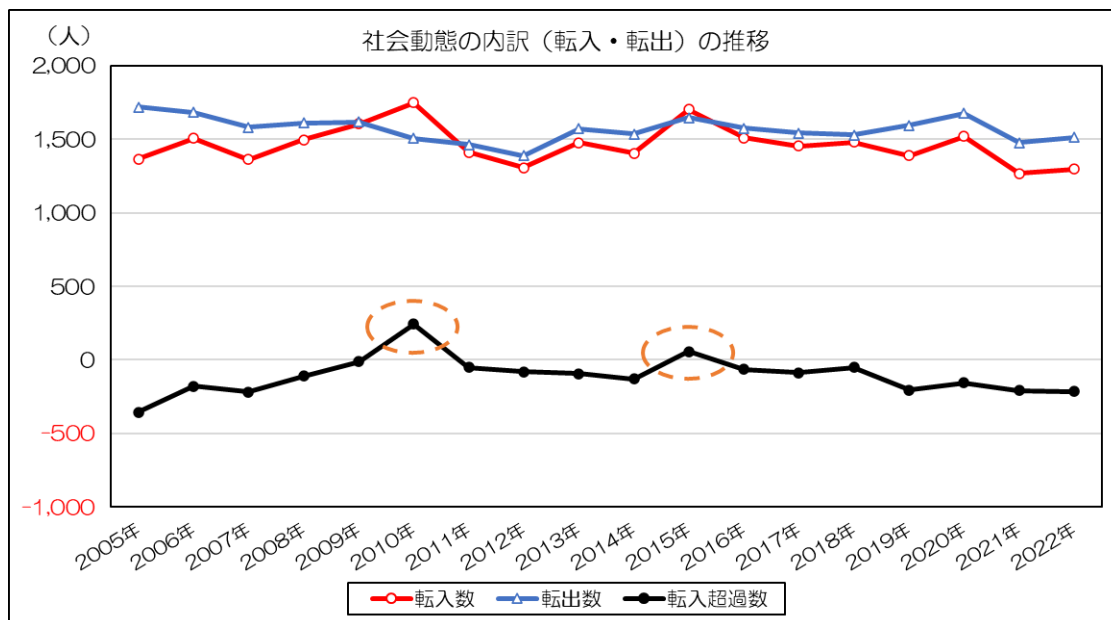
未婚率とは

未婚率＝各年齢階層別未婚者数÷階層別人口×100

② 社会動態の動向

富津市の社会動態は、基本的に「転出超過」状態となっています。

内訳をみると、転入数は、横ばいの傾向が続いていましたが、徐々に減少傾向にあります。一方転出数は、2012年（平成24年）頃まで減少傾向にありましたが、それ以降は徐々に増加の傾向にあります。



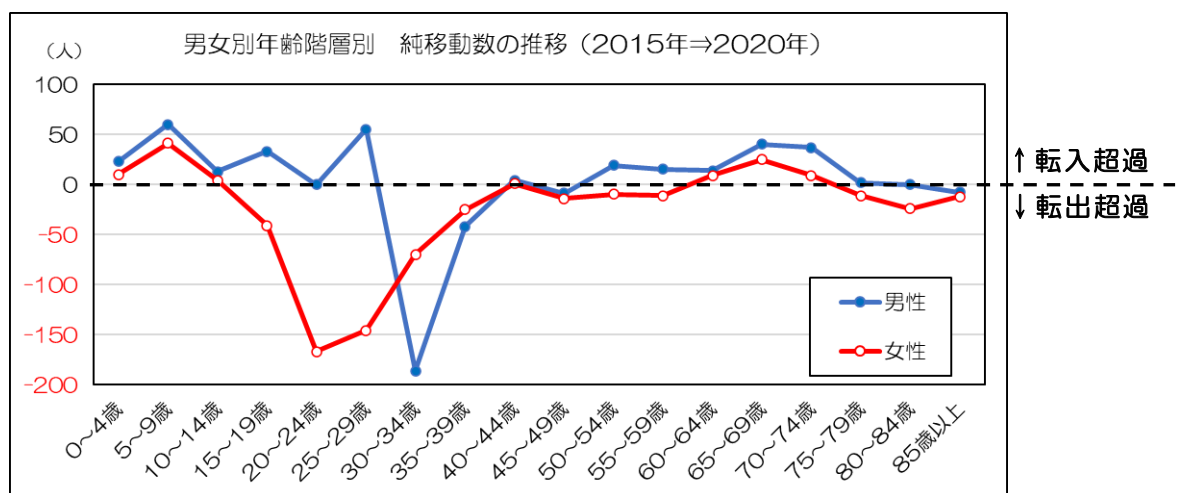
（出典）令和4年版富津市統計書

※このグラフの数値は「千葉県常住人口調査」から引用した数値を用いていますが、国勢調査が実施された年の転入数、転出数の数値は、国勢調査の数値に合わせるように調整されています。特に2010年（平成22年）と2015年（平成27年）は調整の幅が大きいため、前後の流れとは異なる動きをしています。

(ア) 年齢階層別の移動

年齢階層別の移動の状況について、男性では2015年から2020年において、30～34歳や35～39歳の層での純移動数が大きくマイナスとなっていることが目立ちます。一方で、25～29歳では転入の方が多くなっており、これは一定程度のUターンがあること、湾岸部の大規模製造業事業所等への就職者の転入があることなどが要因だと推察されます。

女性については、年少世代や60歳代を除いて、基本的に転出の方が多くなっていきますが、特に15～39歳の世代の転出が多くなっています。これは過去3期間(2005年⇒2010年、2010年⇒2015年、2015年⇒2020年)において同様の傾向を示しており、「若年女性の転出」は富津市の傾向として定着しているものと推察されます。



(出典) 令和2年国勢調査

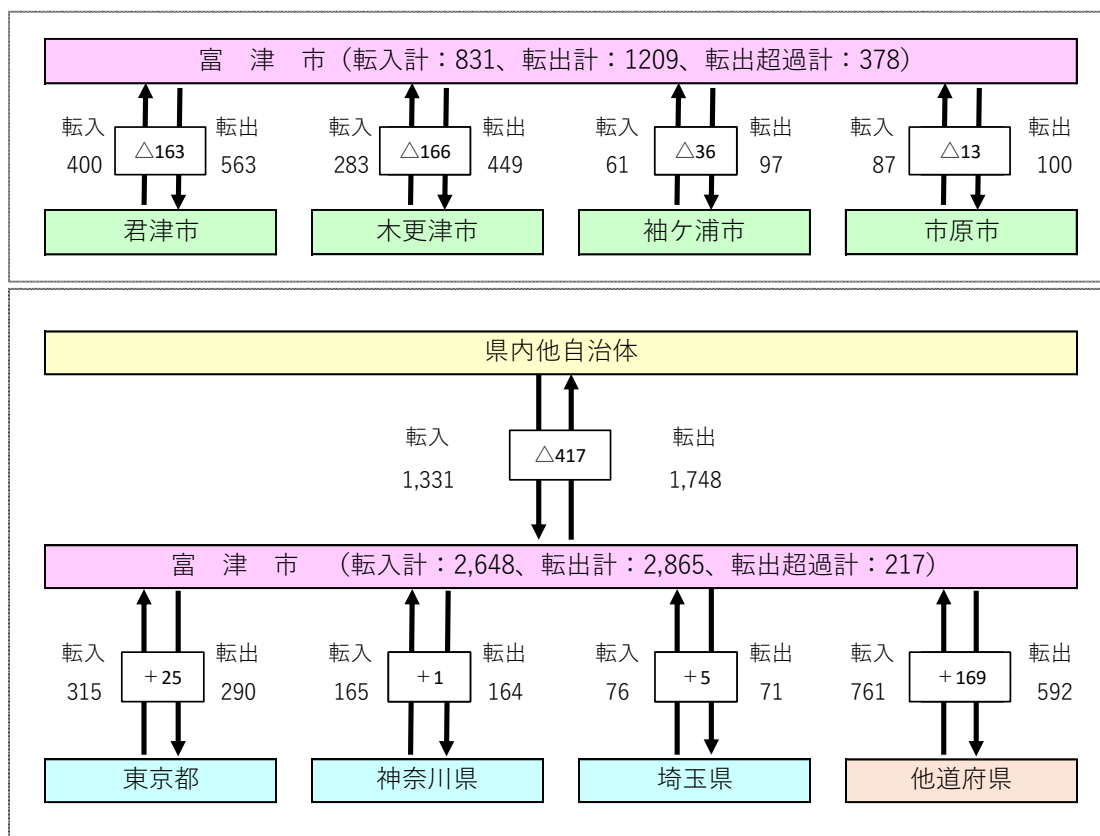
純移動数とは

転入と転出の差となる人数を表します。純移動数が正の値の場合は転入よりも転入が多いことを示し、負の値の場合は転入よりも転出の方が多いことを示します。

(イ) 地域間の移動

2022年（令和4年）と2023年（令和5年）の合計値において、富津市と他自治体の間の転出入の動向をみると、近隣4市（君津市・木更津市・袖ヶ浦市・市原市）では378人の転出超過となっています。この間の富津市全体の転出超過数は217人であり、これを上回る人が4市に転出していることがわかります。

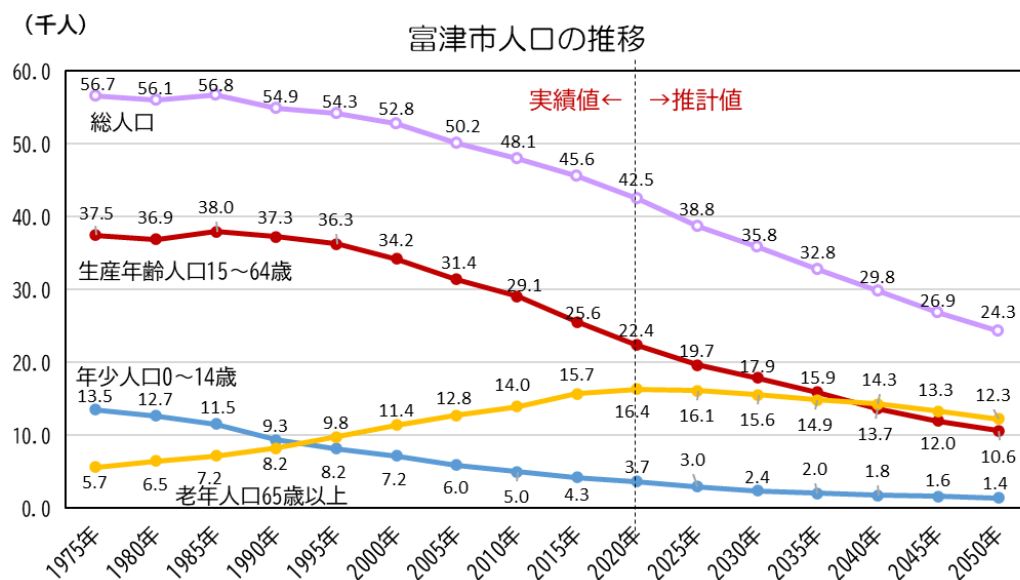
他の首都圏各都県との間では、対東京都で25人、対神奈川県で1人、対埼玉県で5人の転入超過となっています。



（出典）令和4年、令和5年千葉県毎月常住人口調査報告書

2 将来人口の推計と分析

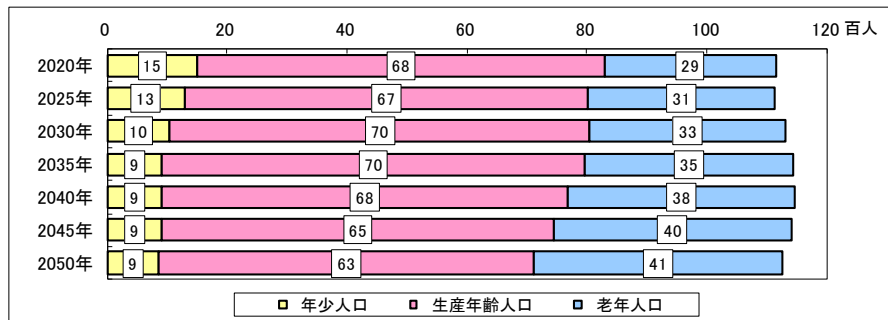
社人研推計では、現在まで続く年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）の減少がこの先も続いていきます。また、老年人口（65 歳以上）も 2020 年をピークとして減少が続いていく見込みです。



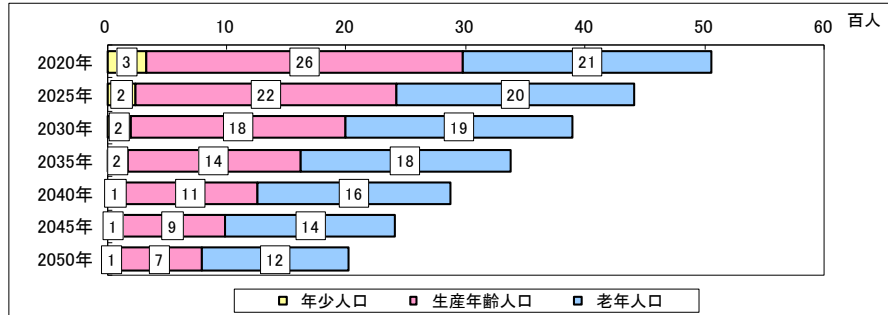
(出典) 実績値：国勢調査、推計値：「国立社会保障・人口問題研究所」

小学校区別では、青堀小学校区の人口は 2040 年まで増加しますが、その後減少する見込みです。他の小学校区はいずれも人口が減少する見込みです。

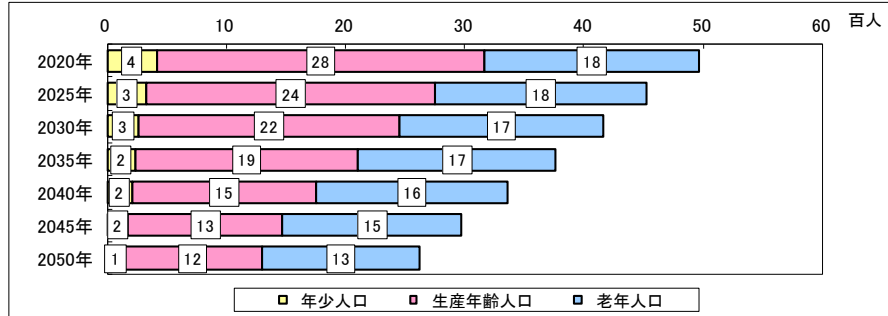
①青堀小学校区



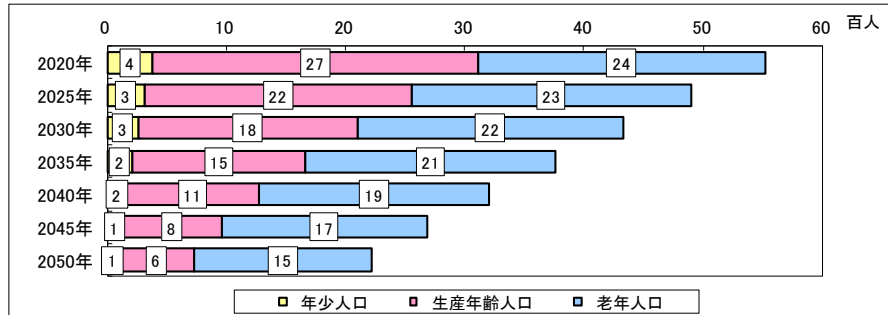
②富津小学校区



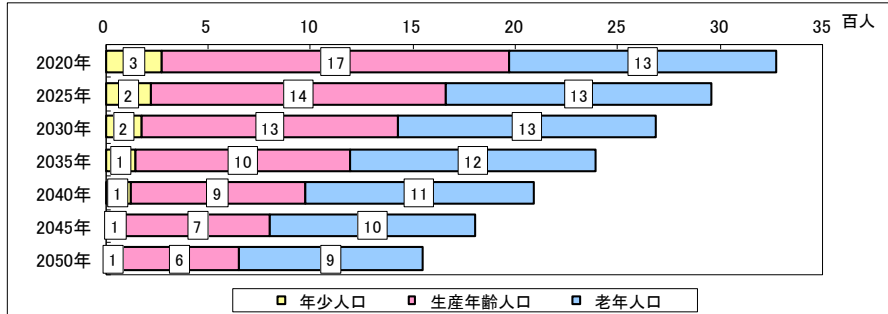
③飯野小学校区



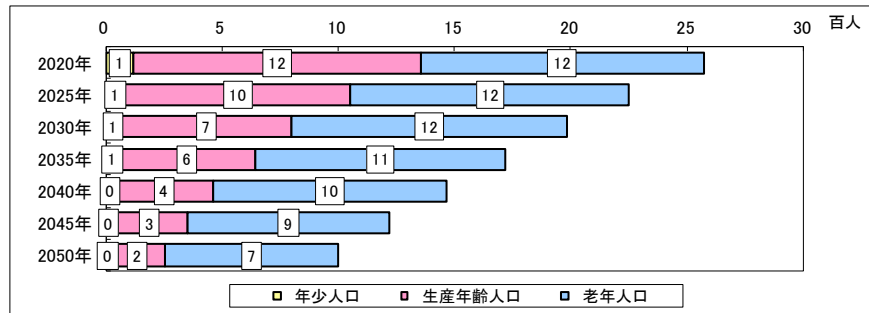
④大貫小学校区



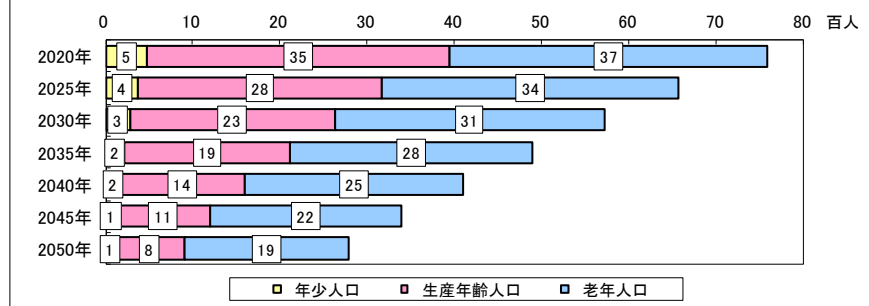
⑤吉野小学校区



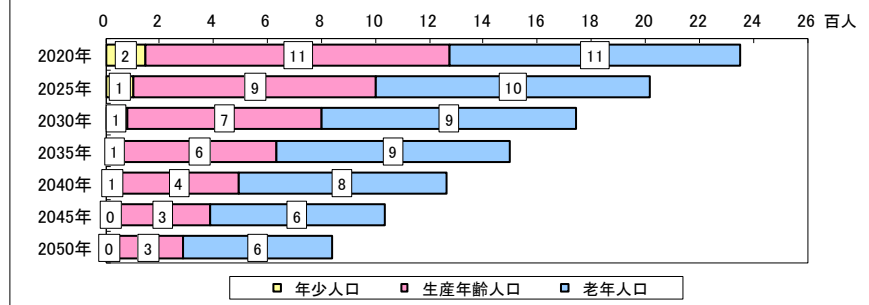
⑥佐貴小学区



⑦天羽小学区

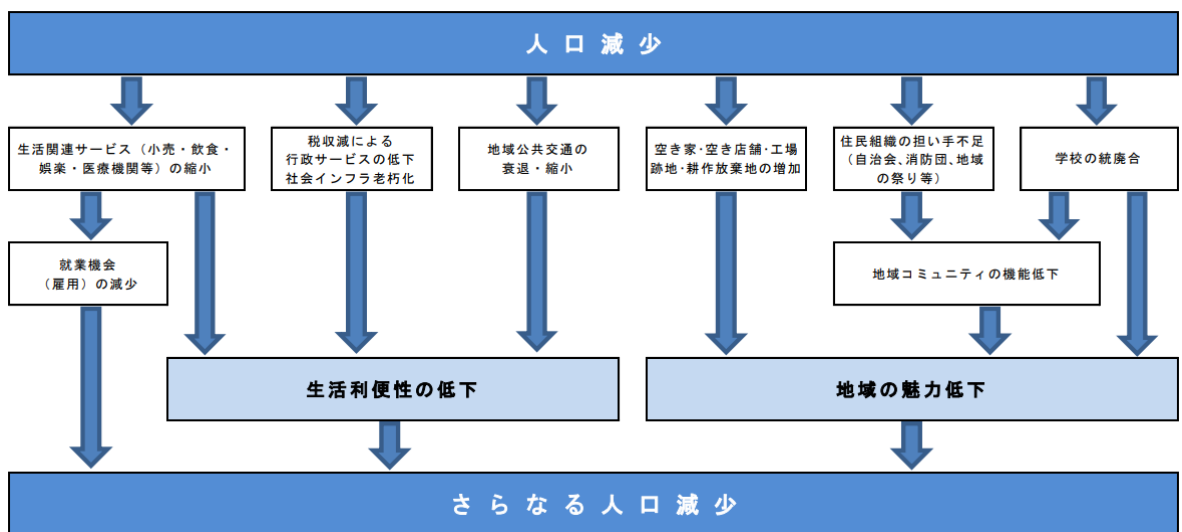


⑧環小学校区



3 人口減少による影響

人口減少は、次図のとおりさまざまな分野に影響を及ぼすとされています。



（出典）国土交通省

第3章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査と分析

人口の将来展望を行うに当たって、次の調査を行いました。

(1) 高校生アンケート調査

調査期間：令和6年10月30日～11月8日

調査対象：君津商業高等学校又は天羽高等学校に在学の1年生～3年生の生徒

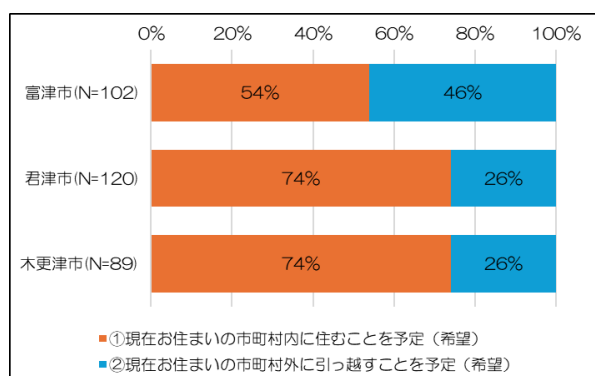
調査方法：WEB アンケート

回答数：345（うち、富津市居住 102、富津市外居住 243）

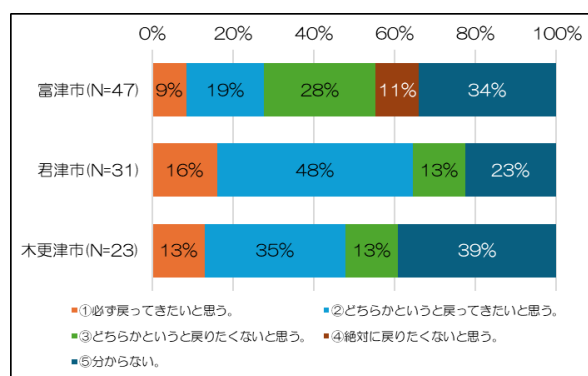
若い世代の流出について現状や原因などを調査したところ、富津市居住の生徒が高等学校卒業後に富津市外へ転出する意向の割合は約46%であり、市外へ転出する意向の割合は周辺自治体よりも高くなっています。

また、高等学校卒業後に富津市外に転出する意向の生徒のうち、将来富津市に戻ってきたい願望のある割合は約28%でした。この割合は周辺自治体の割合よりも低く、将来富津市で暮らしたいと思わない理由としては、「交通が不便である」や「買い物環境、娯楽、レジャー施設が充実していない」といった面で多数意見が寄せられています。一方で、富津市にそのまま住み続けたいと思う生徒からは、自然環境がよく、生活のしやすさに魅力を感じているといった面で意見が寄せられています。

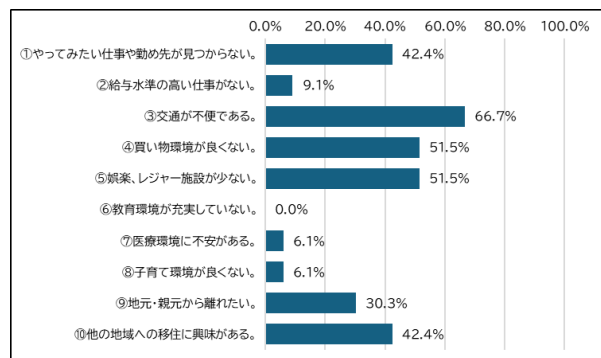
＜卒業後の居住地意向の割合＞



＜Uターン意向の割合＞



＜将来富津市で暮らしたいと思わない理由＞

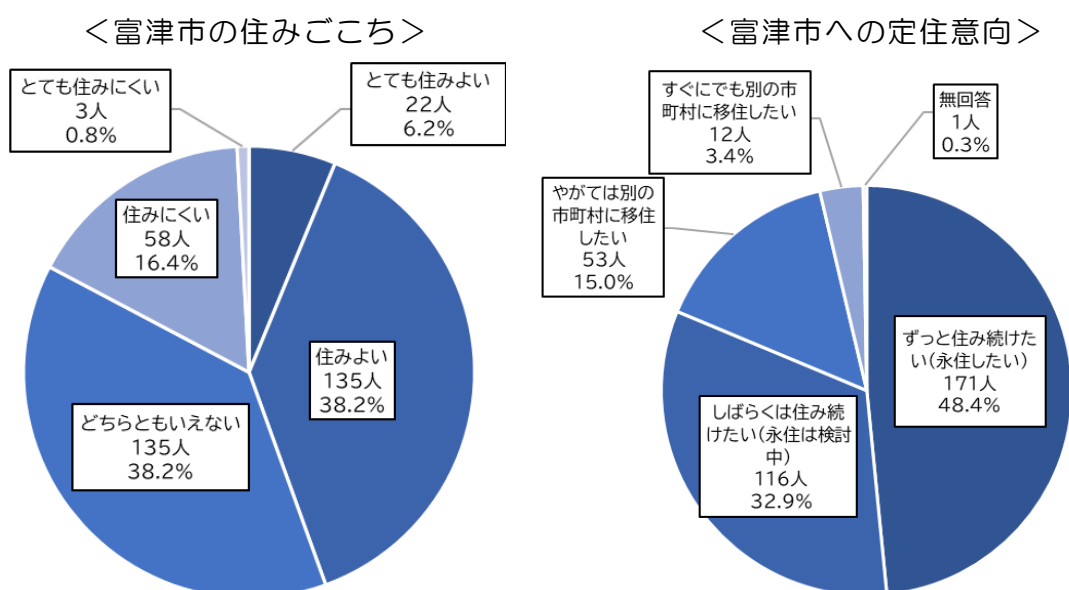


(2) 市民アンケート調査

調査期間：令和5年 11 月 30 日～12 月 14 日
調査対象：市内在住 15 歳以上の男女 2,000 人
調査方法：郵送による配布・回収方式、Web 回答方式
回答数：353 サンプル

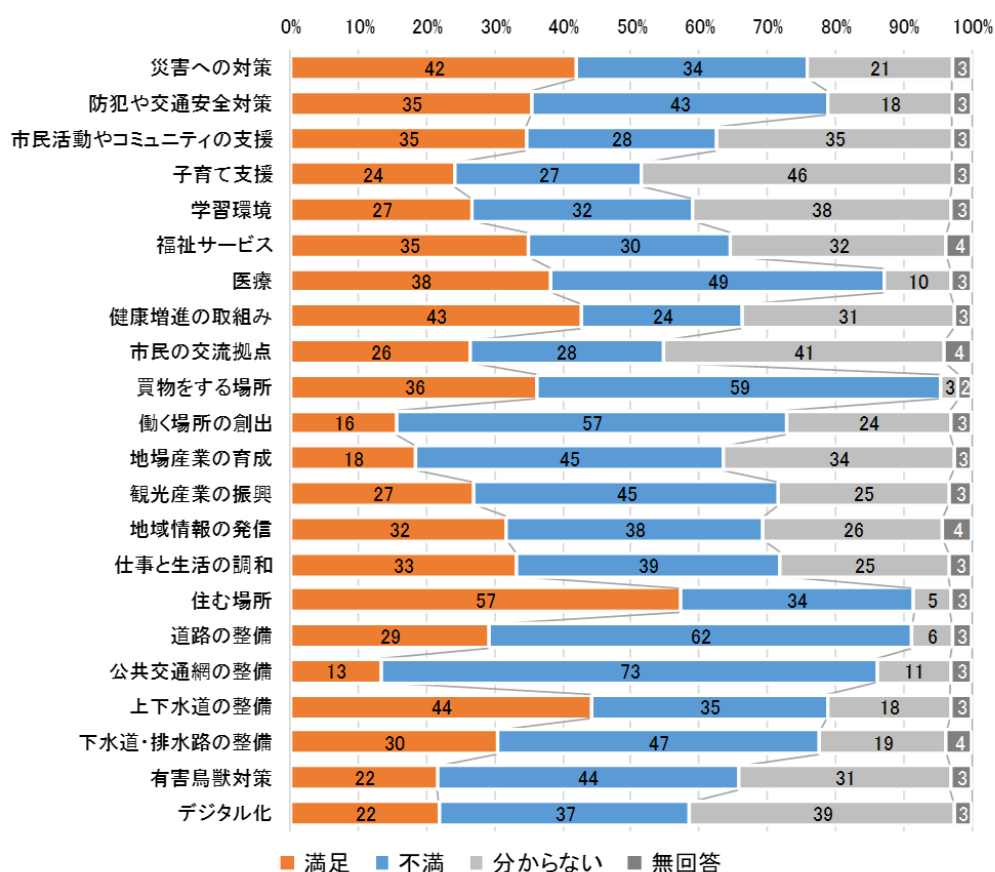
富津市に関する市民の認識や考え方などを調査しました。

住みごちに関する質問については、44.4%の人が「(とても) 住みよい」と回答しており、富津市への定住意向に関する質問については、81.3%の人が「(ずっと又はしばらくは) 住み続けたい」と回答しています。



富津市での生活の満足度については、特に「住む場所」「上下水道の整備」「健康増進の取組み」「災害への対策」については満足と回答している人の割合が多い一方で、「公共交通網の整備」「道路の整備」「買物をする場所」などの項目で不満と回答する人の割合が多くなっています。

＜富津市での生活の満足度＞



(3) 首都圏居住者向け WEB アンケート調査

調査期間：令和5年 12月 11日～12月 12日

調査対象：以下の地域に居住する 20 歳代以上の男女 計 1,100 人

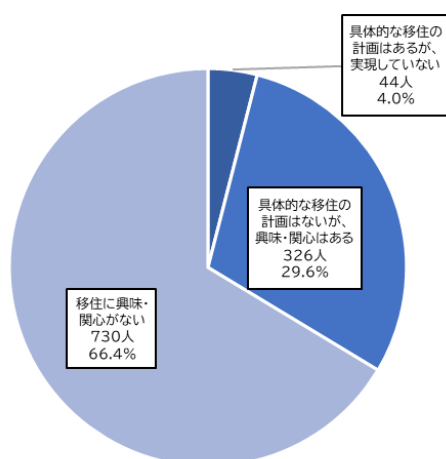
- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 東京都（23 区内） | 400 サンプル |
| ② 神奈川県（川崎市、横浜市） | 400 サンプル |
| ③ 千葉県都市部（人口 15 万人以上の市） | 200 サンプル |
| ④ 千葉県都市部以外の地域（人口 15 万人未満の市町村） | 100 サンプル |

調査方法：WEB アンケート調査

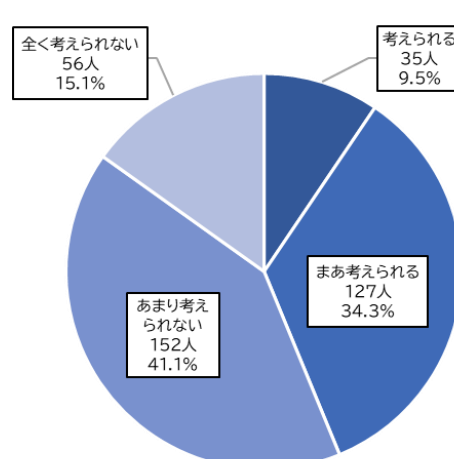
回答数：1,100 サンプル

富津市外に現在居住している方のうち、移住計画があったり、移住に興味関心がある方を対象に、富津市が移住先の候補となりうるかどうかの調査をしたところ、43.8%の人が「（まあ）考えられる」と回答しています。富津市に移住する場合の決定要因としては、「居住するためのコストの安さ」「豊かな自然環境」が挙げられています。

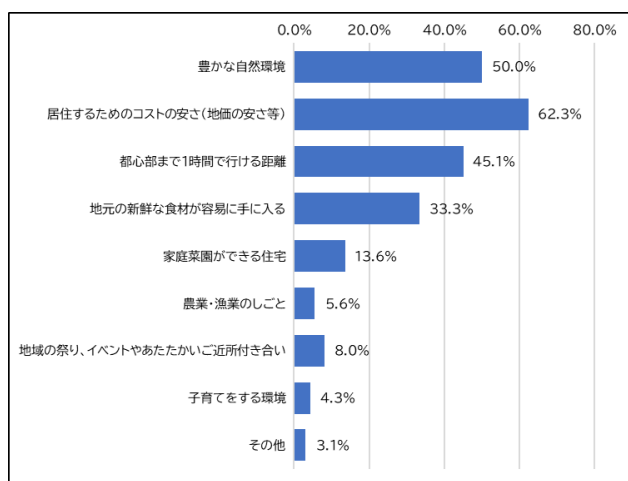
＜将来の移住意向＞



＜富津市を移住先候補地とする可能性＞



＜富津市に移住する場合の決定要因＞



(4) 転出者アンケート

調査期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

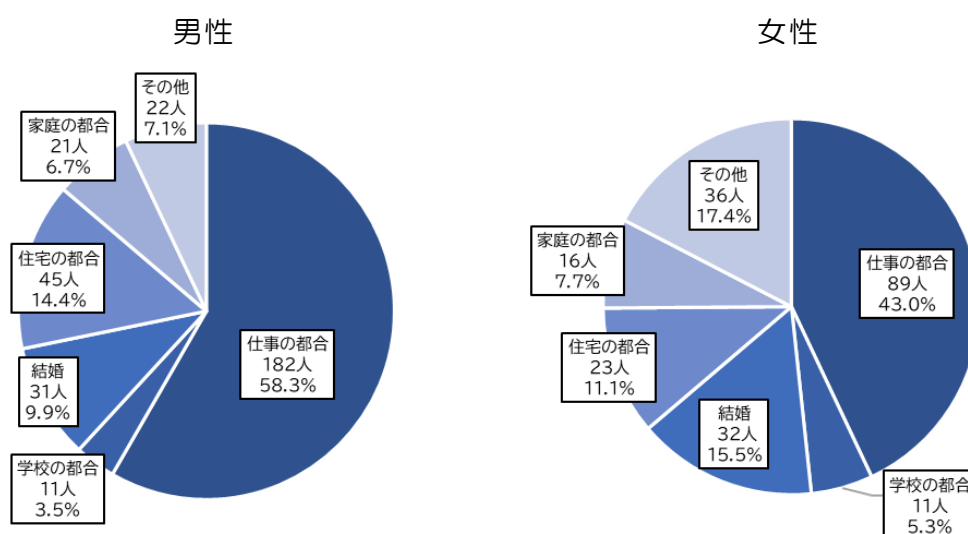
調査対象：富津市から転出した世帯の代表者

調査方法：転出届の提出時のアンケート調査

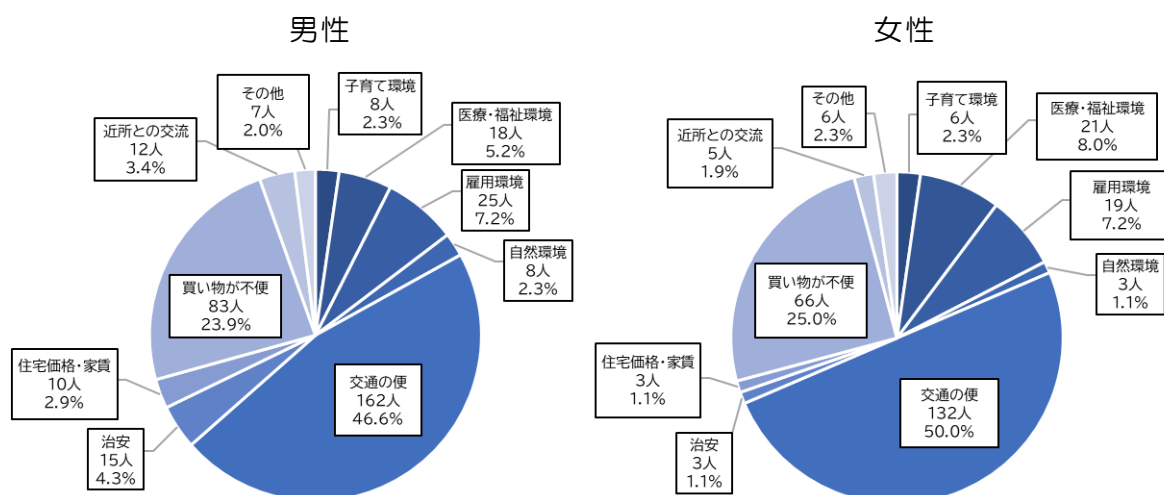
回答数：529

富津市から転出することとなった原因などを調査したところ、転出理由は「仕事の都合」が最も多く、富津市に住んでいて不満だった点については、「交通の便」、「買い物が不便」が多くなっています。

<転出理由>



<富津市に住んでいて不満だった点>



2 目指すべき将来の方向

富津市では特に若い世代の流出が続いており、これは将来子どもを産む世代の減少を意味し、更なる人口減少につながるものが危惧されます。そのため、人口減少を抑制するには、可能な限り早期に年少人口減少の抑止策を実施することが必要となります。

年少人口減少抑制のため、市内の高等学校に通う生徒を対象としたアンケート調査を実施したところ、市民アンケート調査や転出者アンケートと同様に、富津市の課題として交通の不便などが挙げられており、今回の調査、分析で明らかになった課題に取り組み、「住み続けたい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市を目指します。また、富津市外に居住している方を対象に、富津市が移住先の候補となりうるかどうかの調査をしたところ、富津市の居住環境に興味を持っている方々が一定数いたことから、富津市に住みたいと思う人の移住・定住を推進します。

富津市の人口減少の主な要因となっている出生数の減少、若い世代の転出超過への対策については、「① 出生率の向上」、「② 転出抑制」、「③ 転入促進」につながる各種政策を実行していくことで、人口減少の抑制を目指します。

① 出生率の向上

子育てを支援する事業等の充実により、出生率の向上を目指します。

② 転出抑制

富津市に住み続けたいと思う人の増加につながる施策等の充実により、特に若年層の転出抑制を目指します。

③ 転入促進

富津市への移住・定住に寄与する施策等の充実により、転入促進を目指します。

3 人口の将来展望

富津市推計では、各種事業を充実させることで、合計特殊出生率が2050年に1.37になるよう段階的に引き上げること、転出抑制（転出超過が顕著な主に20歳代及び30歳代の転出率を2025年から5年ごとに9%ずつ抑制）及び転入促進（各年齢層の転入率を2025年から5年間で5%増加させ、その転入率を継続）を実現することで、「2050年に人口25千人」を目指します。

この将来展望実現のために必要な施策は、総合戦略で示します。

